



## 平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名      そーせいグループ株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      4565      URL    http://www.osei.com/  
 代表者            (役職名) 代表執行役社長 (兼取締役) CEO      (氏名) 田村 眞一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO      (氏名) 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290

定時株主総会開催日      平成27年6月23日      配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出日      平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無      : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,671	77.4	1,108	46.6	1,366	85.2	562	△63.1	568	△62.8	263	△84.4
26年3月期	2,069	5.7	756	△11.4	737	△22.8	1,526	60.9	1,526	60.9	1,685	60.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
27年3月期	41.30		40.89		3.9		4.7		30.2	
26年3月期	126.65		124.89		13.7		6.4		36.5	

(参考) 持分法による投資損益      27年3月期      一百万円      26年3月期      一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	43,800		14,894		14,653		33.5		1,063.82	
26年3月期	14,582		14,354		14,354		98.4		1,044.06	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	92		△22,018		19,864		5,573	
26年3月期	363		△315		4,375		7,214	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	137	24.2	0.9
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,732	219.6	5,899	432.0	5,915	332.8	6,047	975.0	439.02	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,774,000株	26年3月期	13,749,200株
27年3月期	－株	26年3月期	－株
27年3月期	13,760,098株	26年3月期	12,050,163株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成27年5月13日（水）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 (IFRS) .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表注記 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり利益) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、日本に軸足を置いた国際的なバイオ企業を目指し、グローバルな研究開発活動やライセンス活動等の事業展開を推進していますが、当連結会計年度においては、主たる収益源となっているノバルティス・インターナショナルAG(以下、「ノバルティス社」)へ導出した慢性閉塞性肺疾患(COPD)の治療薬であるシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)に続く新たなシーズ探索の一環として、2014年12月ペプチド領域において革新的な技術(Molecular Hiving™, Peptune™)を持つJITSUBO株式会社(以下、「JITSUBO社」)の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としました。

さらに、2015年2月パイプラインの強化と新たな事業拡大を図るため、医薬品ターゲットとして期待の大きいGタンパク質共役受容体(GPCR)に作用する薬剤を創出する独自の技術(StaR®)を有する英国のバイオ企業であるHeptares Therapeutics Ltd.(以下、「Heptares社」)を買収し、当社の完全子会社としました。

現在の主たる収益源である慢性閉塞性肺疾患(COPD)の治療薬であるシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)の当連結会計年度の販売が順調に推移したことにより、前年度を上回るロイヤリティ収入がありました。また、2014年12月に米国における両剤の承認申請に伴うマイルストーン収入を200万ドル計上しました。

その他製品に係わる収入に関しても、前連結会計年度並みに推移しました。

※シーブリ及びウルティプロの日本における製品名は、シーブリ®吸入用カプセル50μg、ウルティプロ®吸入用カプセルで、日本以外における製品名は、シーブリ®ブリーズヘラー®、ウルティプロ®ブリーズヘラー®であり、ノバルティス社の登録商標です。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、下表のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上収益	2,069	3,671	1,601
売上総利益	1,818	3,602	1,784
営業利益	756	1,108	352
当期利益	1,526	562	△963

(売上収益、売上総利益)

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度と比べ77.4%増加し、3,671百万円となりました。これは主にシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)のロイヤリティ収入が増加するとともに、両剤の米国における承認申請の受理に伴うマイルストーン収入が発生したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ352百万円増加し、1,108百万円の利益となりました。これは上記の売上収益が増加した一方で、Heptares社買収に係る費用が発生し、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

(当期利益)

当連結会計年度の当期利益は、前連結会計年度と比べ963百万円減少し、562百万円の利益となりました。これは、主に前連結会計年度に計上したSosei R&D Ltd.の繰越欠損金等に係る繰延税金資産が当期に取り崩されたことにより、繰延税金費用を計上したことによるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
研究開発費	305	557	252
販売費及び一般管理費	882	1,946	1,064
(内訳) 人件費	364	425	61
委託費	333	1,051	718
その他	183	469	286

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度と比べ252百万円増加し557百万円となりました。これは主に当連結会計年度に子会社化したJITSUB0社とHeptares社を新規に連結したことによる増加です。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1,064百万円増加し1,946百万円となりました。これは、Heptares社買収に関連する費用が発生したことによるものです。

(為替差損益の発生に関する事項)

昨今の為替相場の変動により、当連結会計年度において、為替差益395百万円を計上いたしました。これは主に外貨建資産を一定の為替相場で評価したことによる評価益です。

(繰延税金費用の発生に関する事項)

Sosei R&D Ltd.において、繰越欠損金の利用により繰延税金資産が当期に取り崩されたことにより、繰延税金費用535百万円を計上しております。

当社グループは各子会社を構成単位とし、国内医薬事業と海外医薬事業にセグメントを区分しております。セグメント別の状況は次のとおりです。

(国内医薬事業)

当連結会計年度における国内医薬事業の売上収益は181百万円となりました。これは前連結会計年度にノルレボの製造販売承認をあすか製薬株式会社に承継したことにより、医薬品の販売による売上からロイヤリティの売上という取引形態に変更したためです。また営業損益は230百万円悪化し、344百万円の営業損失となりました。

国内医薬事業の進捗は次のとおりです。

《インライセンス》

■S0-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症) 第Ⅲ相臨床試験中

S0-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、オンクシオ社 (Onxeo | BioAlliance Pharma、フランス) が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、S0-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にオンクシオ社より取得いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中であり、販売については既に富士フィルムファーマ株式会社と独占販売契約を締結しております。

《基盤技術による研究開発》

■APNT(Activus Pure Nano-particle Technology)：ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤等への応用で優位性を示すことができます。

現在、当該技術を用いた開発品は2品目であり、APP13002(適応：感染性眼疾患)、APP13007(適応：炎症性眼疾患)の前臨床試験を実施中です。

■Molecular Hiving™：新規ペプチド液相合成法

Molecular Hiving™技術はペプチドの新しい液相合成法技術です。従来のペプチド合成技術には、固相ペプチド合成法（SPPS）と液相ペプチド合成法（LPPS）がありますが、一般的にSPPSは合成コストが高く少量生産向き、一方、LPPSは大量生産に汎用されているものの長鎖のペプチド合成を苦手としています。Molecular Hiving™技術は、SPPSとLPPSの双方の利点を有し、ペプチド合成を高効率かつ低コストで実現可能とする革新的な技術です。また、SPPSでは困難であったペプチド合成工程をモニタリングすることができ、従来法に比べ高品質なペプチドをより簡便に製造することが可能となります。

現在、当該技術を用いた開発品は後発品の2品目であり、JIT-2001（適応：循環器系疾患）、JIT-1007（適応：希少性疾患）の前臨床試験を実施中です。

■Peptune™：新規ペプチド修飾技術

Peptune™はペプチド修飾の新たな要素技術であり、ペプチドの立体構造を改変することにより有効性や安全性の向上、更に薬剤の安定性の改善にも役立ちます。また、この技術を応用してペプチドと低分子医薬品を結合させることも可能であり、新規の機能ペプチドの創出も期待されます。

加えて、当該技術を用いてHeptares社の技術より提供されるリードペプチドの有効性、安全性を高めることが可能となります。

(海外医薬事業)

当連結会計年度における海外医薬事業の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,922百万円増加し、3,489百万円となりました。前連結会計年度との差は、主にシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)のロイヤリティが増加するとともに、両剤の米国における承認申請の受理に伴うマイルストーンが発生したことによるものです。また、営業利益は前連結会計年度に比べ1,456百万円増加し、2,430百万円となりました。

海外医薬事業の進捗は次のとおりです。

《主要製品》

■NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））上市済み（欧州・日本等）

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri®Breezhaler®（欧州）、シーブリ®吸入用カプセル50μg（日本）（以下、「シーブリ」））は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（以下、LAMA）であり、慢性閉塞性肺疾患（以下、「COPD」）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む80カ国以上において承認されております。

なお、ノバルティス社は、米国におけるNVA237の承認申請を2014年12月に提出し、申請の受理を契機に当社は7.5百万ドルのマイルストーン収入を計上いたしました。

当社はノバルティス社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。1月27日に開催のノバルティス社の2014年第4四半期決算説明会で発表された「シーブリ」の2014年度（2014年1月～12月）の売上は146百万ドルでした。

＜ご参考＞

2015年4月23日に開催されたノバルティス社の2015年第1四半期決算説明会で発表された「シーブリ」の売上です。

(単位：百万ドル)

	1月～3月		前年同期比
	2015年	2014年	
シーブリ® ブリーズヘラー®	37	30	23%増

■QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））上市済み（欧州・日本等）

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro® Breezhaler®（欧州）、ウルティプロ®吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は、1日1回吸入のLAMA（グリコピロニウム臭化物）とLABA（インダカテロールマレイン酸塩）の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む50カ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む30カ国以上において販売されております。

なお、ノバルティス社は、米国におけるQVA149の承認申請を2014年12月に提出し、申請の受理を契機に当社は12.5百万ドルのマイルストーン収入を計上いたしました。

当社はノバルティス社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。1月27日に開催のノバルティス社の2014年第4四半期決算説明会で発表された「シーブリ」の2014年度（2014年1月～12月）の売上は118百万ドルでした。

<ご参考>

2015年4月23日に開催されたノバルティス社の2015年第1四半期決算説明会で発表された「ウルティプロ」の売上です。

(単位：百万ドル)

	1月～3月		前年同期比
	2015年	2014年	
ウルティプロ® ブリーズヘラー®	52	14	271%増

※「シーブリ」、「ウルティプロ」及び「ブリーズヘラー」はノバルティス社の登録商標です。

《基盤技術による研究開発》

■(Stabilised Receptor)技術：ドラッグディスカバリー基盤技術

StaR®技術は熱力学的に安定化したGPCRを作成させることができる世界初の技術です。

GPCRは、薬物治療上、最も重要な標的分子であるにもかかわらず、細胞膜から抽出されると分子構造が不安定となるためその構造が明らかとなっていないものも多く、立体構造に基づく創薬研究は難しいとされてきました。StaR®技術によりGPCRの構造解析が進み、これまで難しいとされてきた分子構造設計に基づいた強力かつ選択性の高い候補物質の創製が可能となります。

なお、GPCRとは受容体の一種で細胞膜を7回貫通する構造を特徴としています。ヒトのGPCRは約800種あると言われておりますが、薬のターゲットになるのはそのうちの約370種程度であり、更にこのうち約150種のGPCRは、結合する生理活性物質が分からず、「オーファン受容体」と呼ばれ、新たな創薬ターゲットとして注目されております。

現在、当該技術を用いた主たる開発品の内容は次のとおりです。

- ・ムスカリンM<sub>1</sub>受容体作動薬（適応：アルツハイマー病、認知障害、開発段階：第I相臨床試験中）  
初の選択的ムスカリンM<sub>1</sub>受容体作動薬として、アルツハイマー病や認知障害の適応で臨床試験が進められております。既存薬であるコリンエステラーゼ阻害剤は内因性のアセチルコリンの機能を基とするため、非選択的ムスカリン作動薬として作用し、有効性が限定的、持続性が無い、副作用による投与量の制限等の問題がありますが、当該開発品はその問題点を全てにおいて解決できる可能性があります。
- ・M<sub>4</sub>受容体作動薬（適応：統合失調症、精神障害、開発段階：前臨床試験中）  
選択的ムスカリンM<sub>4</sub>受容体作動薬として、精神疾患とその関連の心理・行動的症状への適応を目指すファースト・イン・クラスの薬剤です。
- ・M<sub>1</sub>/M<sub>4</sub>受容体デュアル作動薬（適応：統合失調症、精神障害、認知障害、開発段階：前臨床試験中）  
アルツハイマー病等の認知障害における併存精神症状を治療適応とする、ファースト・イン・クラスのM<sub>1</sub>/M<sub>4</sub>受容体デュアル作動薬です。
- ・アデノシンA<sub>2A</sub>受容体拮抗薬（適応：注意欠如・多動性障害、開発段階：前臨床試験中）  
アデノシンA<sub>2A</sub>受容体に対する低分子化合物の拮抗薬であり、ドーパミン作動性神経の神経伝達を亢進させます。1日1回投与で優れた即効性及び忍容性を示す、非中枢神経興奮性薬剤として開発中です。

その他主要開発品目は以下のとおりです。

- ・CGRP受容体拮抗薬（適応：偏頭痛治療及び予防、開発段階：前臨床試験中）
- ・GLP-1拮抗薬（適応：先天性高インスリン血症、開発段階：前臨床試験中）
- ・OX<sub>1</sub>受容体拮抗薬（適応：依存症、開発段階：前臨床試験中）

(次期の見通し)

売上収益は、「シーブリ」及び「ウルティプロ」のロイヤリティ収入並びに米国におけるNVA237及びQVA149の承認取得に伴うマイルストーン収入、更にはHeptares社が保有するパイプラインの導出に伴う一時金マイルストーン収入があるものと予測いたします。その結果、通期の業績予想は、売上収益11,732百万円、営業利益5,899百万円、税引前利益5,915百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益6,047百万円になるものと予測いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	14,582	43,800	29,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	92	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△22,018	△21,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,375	19,864	15,489

(資産)

当連結会計年度末の資産は43,800百万円と、前連結会計年度末と比べ29,218百万円の増加となりました。これは、主に当連結会計年度において、みずほ銀行から借り入れた資金によりHeptares社を買収し、のれんが計上されたことによるものです。

(企業結合による条件付対価に関する事項)

2015年2月に連結子会社化したHeptares社が将来受領するマイルストーンやロイヤリティ収入の額に応じて、当社が追加で支払う株式取得の対価の見込額を企業結合による条件付対価として、7,024百万円を非流動負債に計上しております。これは2015年2月に公表した最大220百万米ドルのHeptares社の株式取得に係る条件付対価に時間的価値等を考慮して計算しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益を1,366百万円計上した一方で、営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度と比較して270百万円減少し、92百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、JITSUBO社及びHeptares社の連結子会社取得による支出があったこと等により、22,018百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、みずほ銀行からの資金の借入による収入があったことにより、19,864百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループが行う医薬品の開発には多額の先行投資と長期に亘る開発期間が必要となりますが、安定した収益の確保と事業の成長を実現するためには、常にパイプライン（開発品群）の拡充を積極的に推進することが重要となります。

当社グループでは、「シーブリ」、「ウルティプロ」等により安定した収益を獲得することができましたが、今後の経営成績及び財政状態並びに事業成長に向けた戦略投資等の状況と株主の皆様に対する利益配分とのバランスを総合的に勘案して利益還元策を判断する所存です。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、医薬品の研究開発、販売を主たる事業としております。事業セグメントは、地域を主な基準として、国内医薬事業及び海外医薬事業に区分しております。

事業セグメント	会社名	事業内容
提出会社の 全社共通業務等	そーせいグループ株式会社	グループ全体の経営戦略の企画立案 子会社の管理部門業務受託
国内医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の研究開発、販売
	株式会社アクティバスファーマ	ナノ粉碎化技術による医薬品開発
	そーせいコーポレート ベンチャーキャピタル株式会社	再生医療ファンドの運営
	JITSUBO株式会社	ペプチド医薬品の開発、ペプチド原薬製造技術に関するライセンス、ペプチド創薬に関する研究
海外医薬事業	Sosei R&D Ltd.	ライセンス等による海外開発、事業化推進
	Heptares Therapeutics Ltd.	GPCRの構造解析や初期のリード化合物の創出、独自開発のStaR®技術による候補品探索

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプラインの充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康を支え、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野であり、開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となりますが、成功確率は高くありません。こうした中で、人、資金、設備等に関して比較的小規模な当社グループは、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

#### ① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスをつ捉えております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々最も相応しい戦略を立てております。

#### ② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、リスク、期間、費用の異なる開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

#### ③ 研究開発における提携関係の構築

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

#### ④ 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

- a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル  
例：ノルレボ錠、S0-1105
- b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル  
例：NVA237、QVA149

当社グループは、開発品ごとに財政状態や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期の収益確保を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 革新的医薬品の早期開発による成長の実現

当社グループの収益の柱であるCOPD治療薬は、2026年に特許切れを迎えることから、今後の当社グループの事業の成長と安定した収益の維持を図るためには、これに続くアンメットメディカルニーズを満たす革新的な大型製品の開発を後期段階へ進めるための先行投資を行うことが重要です。当期に買収したJITSUBO社及びHeptares社のパイプラインは、画期的な作用機序を持つファースト・イン・クラスの可能性を持つ開発品であり、これらのパイプラインの拡充による成果を早期に実現するため、経営資源の効率的な活用や製薬企業への開発品導出等に取り組んでまいります。

② 資金調達が多様化・安定化

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、半面研究開発費は増大します。研究開発投資等の事業基盤強化のため、必要に応じて資金調達を検討するとともに、資金調達の多様化・安定化を図ってまいります。

③ 株主価値の創造

当社グループは、有望な研究開発候補品への積極的な投資及び経営基盤の強化を目的とした企業買収等の戦略投資を行うことが企業価値を向上させ、株主価値の創造につながるものと考えております。今後も、財務状況を踏まえつつ、投資対象やその時期、方法等について検討を進める所存です。なお、現在は、先行投資のための内部留保を優先させることが必要だと考えておりますが、収益の状況を鑑みつつ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは当期に実施した企業買収により、国内と海外の子会社が1社ずつ増加し、よりグローバルな企業集団へと成長いたしました。そこで、より高度で効率的なガバナンス体制を構築することが経営課題の一つであると認識しております。経営の効率性を損なわずに、健全性、透明性を高めることで、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される企業集団となることを目指して、コーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成26年(2014年)3月期より、国際会計基準を適用しております。

5. 連結財務諸表 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	266,429	59,602
のれん	32,822,769	5,426,003
無形資産	1,285,031	722,286
繰延税金資産	364,119	869,093
その他の非流動資産	43,193	40,923
非流動資産合計	34,781,543	7,117,908
流動資産		
営業債権及びその他の債権	2,481,207	99,767
未収法人所得税	579,516	—
その他の流動資産	385,190	149,669
現金及び現金同等物	5,573,404	7,214,934
流動資産合計	9,019,319	7,464,371
資産合計	43,800,862	14,582,280
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
非流動負債		
繰延収益	11,592	13,315
繰延税金負債	311,271	—
企業結合による条件付対価	7,024,471	—
その他の非流動負債	13,004	6,900
非流動負債合計	7,360,340	20,215
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,358,376	156,067
繰延収益	153,913	3,446
繰延税金負債	58,707	—
未払法人所得税	34,206	24,774
有利子負債	19,877,578	—
その他の流動負債	63,049	22,777
流動負債合計	21,545,830	207,066
負債合計	28,906,170	227,282
<b>資本</b>		
資本金	19,478,112	19,453,732
資本剰余金	7,774,627	21,573,914
利益剰余金	△12,562,064	△26,934,383
その他の資本の構成要素	△37,584	261,735
親会社の所有者に帰属する持分	14,653,090	14,354,998
非支配持分	241,600	—
資本合計	14,894,691	14,354,998
負債及び資本合計	43,800,862	14,582,280

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益	3,671,309	2,069,836
売上原価	68,329	251,401
売上総利益	3,602,979	1,818,434
研究開発費	557,781	305,029
販売費及び一般管理費	1,946,279	882,137
その他の収益	12,042	125,126
その他の費用	2,113	—
営業利益	1,108,848	756,393
金融収益	405,136	30,052
金融費用	147,349	48,597
税引前当期利益	1,366,635	737,848
法人所得税費用	804,113	△788,328
当期利益	562,522	1,526,177
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△299,320	159,743
純損益に振り替えられる可能性のある項目	△299,320	159,743
合計		
その他の包括利益合計	△299,320	159,743
当期包括利益合計	263,202	1,685,920
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	568,340	1,526,177
非支配持分	△5,818	—
当期利益	562,522	1,526,177
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	269,020	1,685,920
非支配持分	△5,818	—
当期包括利益	263,202	1,685,920
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	41.30	126.65
希薄化後1株当たり当期利益	40.89	124.89

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
2013年4月1日時点の残高	17,059,203	19,247,356	—	19,247,356	△28,460,561
当期利益	—	—	—	—	1,526,177
為替換算差額	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	1,526,177
新株の発行	2,394,529	2,326,557	—	2,326,557	—
所有者との取引額合計	2,394,529	2,326,557	—	2,326,557	—
2014年3月31日時点の残高	19,453,732	21,573,914	—	21,573,914	△26,934,383
当期利益	—	—	—	—	568,340
為替換算差額	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	568,340
新株の発行	24,380	4,691	—	4,691	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△13,803,978	13,803,978	—	—
欠損填補	—	—	△13,803,978	△13,803,978	13,803,978
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24,380	△13,799,286	—	△13,799,286	13,803,978
2015年3月31日時点の残高	19,478,112	7,774,627	—	7,774,627	△12,562,064

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2013年4月1日時点の残高	101,992	101,992	7,947,991	—	7,947,991
当期利益	—	—	1,526,177	—	1,526,177
為替換算差額	159,743	159,743	159,743	—	159,743
当期包括利益合計	159,743	159,743	1,685,920	—	1,685,920
新株の発行	—	—	4,721,086	—	4,721,086
所有者との取引額合計	—	—	4,721,086	—	4,721,086
2014年3月31日時点の残高	261,735	261,735	14,354,998	—	14,354,998
当期利益	—	—	568,340	△5,818	562,522
為替換算差額	△299,320	△299,320	△299,320	—	△299,320
当期包括利益合計	△299,320	△299,320	269,020	△5,818	263,202
新株の発行	—	—	29,072	—	29,072
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	247,419	247,419
所有者との取引額合計	—	—	29,072	247,419	276,491
2015年3月31日時点の残高	△37,584	△37,584	14,653,090	241,600	14,894,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,366,635	737,848
減価償却費及び償却費	33,188	20,352
補助金収入	△11,824	△73,903
支払利息	60,878	—
為替差損益	90,209	△156,961
未収入金の増減額	46,308	△50,134
営業債権の増減額	△2,360,655	△56,178
営業債務の増減額	△42,434	△118,694
未払費用の増減額	666,173	774
前受金の増減額	300,000	—
その他	△75,683	△25,840
小計	72,796	277,262
利息及び配当金の受取額	9,225	3,026
利息の支払額	△163	—
補助金の受取額	33,555	90,665
法人所得税の支払額	△22,844	△7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,570	363,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,890	△10,521
資産計上された開発費に関連する支出	△250,473	△304,366
連結子会社取得による支出	△21,676,682	—
その他	△1,975	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,018,021	△315,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額	19,850,000	—
長期有利子負債の支出	△15,000	—
株式の発行による収入	29,072	4,723,606
金融負債の償還による支出	—	△348,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,864,072	4,375,008
現金及び現金同等物の為替変動による影響	419,848	254,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,641,530	4,677,406
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の期末残高	5,573,404	7,214,934

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(新基準書及び新解釈指針の適用)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書及び解釈指針を採用しております。

基準書	基準名	概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号	投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を規定（支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定）

上記の基準書及び解釈指針について、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を研究・開発し、ライセンスアウトすることを主体とした事業を展開しております。なお、2014年12月に連結子会社となりましたJITSUBO社は国内医薬事業に、2015年2月に連結子会社となりましたHeptares社は海外医薬事業に分類されます。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社	・S0-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd. ・Heptares Therapeutics Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ ・ムスカリンM <sub>1</sub> 受容体作動薬

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	502,858	1,566,977	2,069,836	—	2,069,836
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	502,858	1,566,977	2,069,836	—	2,069,836
営業利益 (又は損失 (△))	△114,725	973,505	858,780	△102,387	756,393
金融収益・費用(純額)					△18,544
税引前当期利益					737,848
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,656	161	15,818	4,534	20,352

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社 (持株会社) に係るものです。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	181,549	3,489,759	3,671,309	—	3,671,309
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	181,549	3,489,759	3,671,309	—	3,671,309
営業利益 (又は損失 (△))	△344,929	2,430,028	2,085,099	△976,250	1,108,848
金融収益・費用(純額)					257,786
税引前当期利益					1,366,635
その他の項目					
減価償却費及び償却費	21,176	6,997	28,173	5,014	33,188

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社 (持株会社) に係るものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。



(4) 地域別情報

地域別による外部顧客からの売上収益及び非流動資産等の情報は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
日本	106,553	339,674
オーストラリア	74,995	163,184
スイス	3,466,613	1,566,977
その他	23,146	—
合計	3,671,309	2,069,836

売上収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

非流動資産

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
日本	1,736,970	821,899
英国	32,680,453	5,426,914
合計	34,417,424	6,248,814

非流動資産には、繰延税金資産を含めておりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	関連するセグメント名
ノバルティス社	3,466,613	1,566,977	海外医薬事業
あすか製薬株式会社	102,553	338,674	国内医薬事業

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	568,340	1,526,177
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	13,760,098	12,050,163
基本的1株当たり当期利益 (円)	41.30	126.65

(2) 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	568,340	1,526,177
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 使用する当期利益 (千円)	568,340	1,526,177
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	13,760,098	12,050,163
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 使用する普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	138,040	169,522
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 使用する普通株式の加重平均株式数 (株)	13,898,138	12,219,685
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	40.89	124.89

(重要な後発事象)

該当事項はありません。